

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1. 指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民・事業者への周知 2. 資源とごみの分け方・出し方の周知 3. ごみ検索システム及びごみ分別アプリの運営・管理 4. 小学生等を対象としたごみ体験学習会の実施 5. ごみ減量推進店の認定				
事業目的及び必要性	1. 可燃ごみ、不燃ごみの指定収集袋制によるごみ処理有料化により、可燃ごみにおける資源物の割合の減少を図り、資源化の促進を図る。 2. ごみ検索システムやごみ分別アプリの導入により、ごみの減量・資源化に対する利便性の向上を図る。 3. ごみ体験学習を通してごみの分別・減量・資源化に向けた啓発活動を行い、環境への興味・関心の醸成を図る。 4. 市民・販売店・行政が一体となって、ごみの減量に取り組む体制づくりを図る。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律			
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)					
まちづくりコンセプト			重点施策名		
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 環境教育をはじめとした啓発活動やごみ減量推進店の認定により、環境にやさしいまちづくりを図っているため。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進		
			指針体系コード		
			5-1-51		
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連		
ごみ体験学習会等の啓発活動の推進のほか、利便性が向上したごみ検索システムやごみ分別アプリの利用者数が増えることで、市民のごみの分別・資源化に対する理解が深まり、ごみの減量化や資源化が促進され、健全な地球環境が次世代へ引き継がれる。			本事業は「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に基づく事業である。		
			貢献する主なSDGsのゴール		
			12 つくる責任 つかう責任		
			13 気候変動に具体的な対策を		
			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
環境に配慮したごみ処理がされていると感じますか？		3.86 点	3.70 点	3.78 点	3.63 点
		点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	25 千円	ごみ減量推進店認定委員会認定委員報酬
	需用費	1,175 千円	ごみの減量・資源化啓発事業
	役務費	64,943 千円	指定収集袋取扱店手数料等
	委託料	178,844 千円	指定収集袋製造・流通業務及び啓発事業業務委託
250,228 千円	負担金補助及び交付金	5,241 千円	分別基準適合物再商品化負担金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	50 千円	ごみ減量推進店認定委員会認定委員報酬
	需用費	1,362 千円	ごみの減量・資源化啓発事業
	役務費	67,221 千円	指定収集袋取扱店手数料等
	委託料	204,806 千円	指定収集袋製造・流通業務及び啓発事業業務委託
279,499 千円	負担金補助及び交付金	6,060 千円	分別基準適合物再商品化負担金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	13.80人工	13.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	13.80人工	13.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1.指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民・事業者への周知 2.資源とごみの分け方・出し方の周知 3.ごみ検索システム及びごみ分別アプリの運営・管理 4.小学生等を対象としたごみ体験学習会の実施 ごみ体験学習会実施状況 小学校33校(児童3,642人)・保育園0園(園児0人) ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校は希望制、保育園等は中止とした。 5.ごみ減量推進店の認定 令和3年度6店舗増・6店舗減 累計141店舗						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	ごみアプリダウンロード数	件	11,000	12,000	13,000	20,000	
	ごみ検索システム検索回数	回	300,000	350,000	500,000	760,000	
	-	-	-	-	-	-	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	アプリの修正等	回	4	4	4	4	
	-	-	-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	ごみアプリダウンロード数	件	12,112	12,253	17,295	20,505	
	ごみ検索システム検索回数	回	304,795	487,119	758,675	785,355	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	342,576	365,774	374,119	364,040			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	344,085	366,558	373,871	364,027			
	事業費(支出済額)	209,179	233,412	246,661	250,228			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	134,906	133,146	127,210	113,799			
	①常時勤務職員等の給与等	128,338	125,232	119,743	108,032			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	6,568	7,914	7,467	5,767			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,509	-784	248	13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,509	-784	248	13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	204,393	228,558	240,591	243,061			
(3)現金を伴う収入 (千円)	204,393	228,558	240,591	243,061				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d	201,856	226,813	238,899	242,269				
③国庫支出金				0				
④県支出金				0				
⑤その他(繰入金等)	2,537	1,745	1,692	792				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用) A-B E	138,183	137,216	133,528	120,979				
分析指標	項目	ごみアプリダウンロード数 F	12,112	12,253	17,295	20,505		
			単位 件	単位 件	単位 件	単位 件		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	28,284.02	29,851.79	21,631.63	17,753.74			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	321.87	429,317	316.85	433,060	306.88	435,121	275.60
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.59	0.62	0.64	0.67			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるテレワークなどの広がりに伴い、市民が在宅する機会が増えたことから、家庭から出るごみの排出量が増加した。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	ごみの減量化を進めていく上で、本市が認定しているごみ減量推進店と連携し、マイバッグの持参や簡易包装を周知するとともに、ごみ検索システムやごみ分別アプリの更なる利活用について検討を行った。
(3) 令和3年度末時点の課題	家庭からのごみの排出量は減少したが微減にとどまった。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、ごみ減量推進店と連携し、マイバッグの持参や簡易包装を周知するとともに、ごみ体験学習会やごみ分別アプリを活用した取組を行うことで、市民の環境意識の向上を図る。また、ごみ検索システムの検索項目の拡大により、利便性を向上させることで、利用者の増加を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状「働き方改革によりテレワークが推進されたため、廃棄物の排出量は高まる可能性がある。」 今後「人口減少が進み将来的には廃棄物の排出量は減少する可能性がある。」	
他市等の事例	本市を含む県内7市町で収集袋の有料化が行われている。ごみ分別アプリについては本市を含め県内9市が導入している。	
市民ニーズ	把握方法	市民アンケート 2021年6月24日～2021年7月30日 1,116件
	把握内容	一般家庭から出ているごみについては、ネットやポリバケツを使ったカラス対策をしている世帯が大半であるうえ、可燃・不燃共通袋が普及したことから、バイオマスプラスチックの導入ができない可燃専用袋については廃止しても問題ない。バイオマスプラスチックを使用した収集袋についても、手数料が変わらないのであれば導入すべきである。
	対応等	バイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の導入について検討し、2022年7月より導入する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症対策の観点から縮小していた小学校でのごみ体験学習会も徐々に元の形に戻りつつある。ごみ検索システムにおける検索項目を追加したほか、ごみ分別アプリの登録者数が増加したことで、市民等にごみの減量・資源化の啓発が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	事業拡大
	啓発事業を継続・拡大するとともに、環境に配慮したバイオマスプラスチックを使用した指定収集袋を導入する。 1.指定収集袋の流通管理は市民生活にとって重要であり、安定的に供給する必要があることから現在の体制で実施していく。ただし、近年、有料化を実施する市町村も増えていることから、他市の状況も踏まえ業務内容を精査し、費用対効果について検討をしていく。 2.ごみ減量推進店の拡大 3.ごみ検索システムにおける検索項目の拡大 4.ごみ分別アプリの周知・啓発 5.バイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の導入	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境事業センター整備費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	老朽化が著しく、2拠点体制で行う必要が薄れたごみ収集体制を見直し、より効率的な収集を行うため、南北収集事務所を統合した収集事務所として改築を行うとともに、石川小学校区に新たに設置する放課後児童クラブを複合化するための建設工事を行う。						
事業目的及び必要性	市民から排出される一般廃棄物の収集運搬については、基礎自治体を実施することが法令で定められており、その収集体制の更なる効率化は、当該事務を持続可能なものとするために必要なものである。						
対象	1. 個人	環境事業センター職員				154 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 本事業の実施により、清潔で住みやすい生活環境を確保するとともに、安定的で効率的なごみ処理を継続することができる。				都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
				指針体系コード			
				4-1-21			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
清潔で住みよい生活環境の継続的な確保				本事業は「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」に位置付けられている。			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				11 住み続けられるまちづくりを			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？		2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点		
環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか？		3.86 点	3.70 点	3.78 点	3.63 点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	4,521 千円	仮設事務所建設に伴う家屋調査・電波障害調査・測量委託等
	使用料及び賃借料	99,000 千円	仮設事務所賃借料
	工事請負費	161,112 千円	工事(建築)令和3年度分
271,985 千円	負担金補助及び交付金	2,509 千円	仮設事務所受水槽工事負担金
	その他	4,843 千円	需用費、役務費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	20,409 千円	仮設事務所解体に伴う家屋調査・改築工事に伴う監理委託
	使用料及び賃借料	118,800 千円	仮設事務所賃借料
	工事請負費	1,660,939 千円	工事(建築)令和4年度分、工事(電気)、(機械)
	1,859,626 千円	需用費	50,136 千円
	その他	9,342 千円	役務費、備品購入費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	1.80人工	1.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	1.80人工	1.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	2021年6月に仮設事務所へ移転し、旧事務所の解体工事を行うとともに、新事務所の建設工事に着手した。 進捗率としては、環境事業センターに係る建築工事請負契約金額全体の18.7%。電気工事、機械工事は0%。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	旧事務所解体工事	%	-	-	-	100	
	新事務所建設工事	%	-	-	-	18.7	
	-		-	-	-	-	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
	-		-	-	-	-	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	旧事務所解体工事	%	-	-	-	100	
	新事務所建設工事	%	-	-	-	18.7	
	-		-	-	-	-	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	31,382	73,930	284,709
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	28,059	74,236	284,708
	事業費(支出済額)		11,409	60,324	271,985
	償還金利子		0	0	25
	人件費合計(①+②+③)	0	16,650	13,912	12,698
	①常時勤務職員等の給与等		16,015	13,371	12,280
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0
	③退職金相当額		635	541	418
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	3,323	-306	1
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		3,323	-306	1
	③不納欠損額		0	0	0
	④その他( )		0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	48,152	161,112
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	48,152	161,112	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	
④県支出金		0	0	0	
⑤その他( 市債等 )		0	48,152	161,112	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額		0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	0	31,382	25,778	123,597	
分析指標	項目	旧事務所解体工事	新事務所建設工事		
				単位	単位
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	-
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	72.47	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	-	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建設現場の person 費や資材価格の高騰が続いており、事業費の抑制が望まれる。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	必要以上に高価な資材や機器等の使用を避け、必要最小限の仕様とすることで、事業費の抑制に努めた。
(3) 令和3年度末時点の課題	世界情勢の影響から、昨年度以上に建設現場の person 費や資材高騰が続いており、事業費の抑制が望まれる。また、資材・什器類の製造の遅れ、配達の遅れ等により工事の進捗に影響が出ることが懸念される。
(4) (3)解決のための今後の取組	余裕を持って資材の調達ができるよう、毎週行われる定例会で進捗状況の確認を行い、常に工程どおり進んでいることを確認し、公共建築課、請負事業者及び監理事業者との連携を密にし、情報共有を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) ○ イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの ○ エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	ごみ収集施設の老朽化、2拠点体制で行うごみ収集体制の見直しが課題となる中で、施設管理経費の縮減に対応するとともに、より効率的なごみ収集体制の再構築のための施設整備及び収集地域の再編成が必要とされている。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	南北収集事務所の統合及び石川小学校区に新設する放課後児童クラブの一体的な整備に向けた、建設工事に着手し、令和3年度の目標工程の着実な進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和5年度の供用開始に向けて、建設工事を着実に進めるとともに、新たな事務所の開設に向けた事務手続きを滞りなく進める。また、令和5年度の仮設事務所の解体等に向けた事務手続きのための準備を行う。	

9. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------